

令和5年6月13日

利府町議会議長 吉岡 伸二郎 殿

教育委民生常任委員長 遠藤 紀子



### 委員会調査報告書

本委員会で調査した事件について、利府町議会会議規則第72条の規定により、別紙のとおり報告します。

# 教育民生常任委員会 調査報告書

---

環境問題について

令和5年6月16日

# 教育民生常任委員会調査報告書

## 1 調査事件

環境問題について

## 2 調査目的

今日、世界では地球温暖化、その原因となるCO<sub>2</sub>による大気汚染の問題や、生体系に影響を及ぼす海洋プラスチック問題など、地球の人類の今後を考えなければならない環境問題が山積している。

2015年、国連で採決された、SDGs（持続可能な開発目標）の中にも、気候変動から地球を守るための環境に関する目標が掲げられている。

大きな世界レベルの環境を考えなければならない時、利府町でも、小さな単位とは言え、一人ひとりが地球の未来を考えなければならない。町民に環境問題を意識してもらうためにも、まずは、身近な「ごみ問題」を中心に調査研究を進めることにした。

## 3 調査経過

所管事務調査のテーマを「環境問題について」に決定し、令和3年9月委員改選以降、以下のとおり本委員会において調査・研究を行っている。

※以下は所管事務調査のために本委員会を開催した経過のみを抜粋し記載

- |         |       |                          |
|---------|-------|--------------------------|
| 令和3年10月 | 1日    | 所管事務調査                   |
|         | 12日   | 所管事務調査の希望項目検討            |
|         | 22日   | 教育部からの事務事業の概要説明          |
|         | 28日   | 保健福祉部からの事務事業の概要説明        |
| 11月     | 19日   | 町民生活部からの事務事業の概要説明        |
|         | 30日   | 保健福祉センター内見学、社会福祉協議会との懇談会 |
| 12月     | 7日    | 調査項目の検討                  |
|         |       | 調査テーマを「環境問題について」に決定      |
| 令和4年    | 1月18日 | 環境問題                     |
|         |       | 調査内容を「ごみ問題について」に決定       |
|         | 2月15日 | オンライン視察研修：長野県環境部資源循環推進課  |

- 3月 7日 先進地視察研修について協議
- 4月19日 視察研修：宮城東部衛生処理組合
- 5月11日 先進地視察研修について検証、協議
- 6月14日 先進地視察研修について協議
- 7月21日 オンライン視察研修：徳島県上勝町
- 9月12日 先進地視察研修について検証、協議
- 10月31日 先進地視察研修について検証、協議
- 12月 6日 先進地視察研修について協議
- 令和5年 1月26日 視察研修：東京都足立区
- 1月27日 視察研修：東京都町田市
- 3月 6日 視察研修検証、委員会調査報告書について協議
- 4月12日 委員会調査報告書について協議
- 6月 6日 委員会調査報告書の校正
- 6月13日 提言書の最終校正

※なお、「給食無償化」について、当局より諮問があり、6月17日から3回に渡り委員会を開催し、調査意見交換を行った。討議の内容は全員協議会にて報告した。

#### 4 調査状況

所管部署である、町民生活部生活環境課より、町内のごみに関する状況説明を受けた。

その後、ごみ処理を一市三町（多賀城市、利府町、松島町、七ヶ浜町）で行っている「宮城東部衛生処理組合」において、焼却状況、プラスチック・ペットボトルの圧縮処理、粗大ごみの扱いなどを視察研修した。また、人口1,434人の徳島県上勝町とオンラインで結び、45種類のごみ分別や、持ち込みによる収集リサイクルの工夫など、全国的に注目を集める環境への取り組みを研修した。

コロナ禍がようやく沈静化してきた令和5年1月に、東京都足立区と町田市を訪れ、提言への大きなヒントとなるような先進的取り組みを学ぶことができた。担当課の福島課長（当時）にも同行してもらうことで、より専門的な知見も得ることができたことを追記する。

調査の詳細は、次のように報告する。

## (1) 宮城東部衛生処理組合視察研修（令和4年4月19日（火）実施）

### ①目的

ごみ処理は、生活環境の保全や公衆衛生の向上に貢献して、生活に最も密着した行政の一つでもある。

宮城東部衛生処理組合は構成地域（多賀城市、七ヶ浜町、松島町、利府町）の13万1千人のごみ処理を担っているが、当該施設の耐久性・機能性の維持方法の研修と粗大ごみ、プラスチック、ペットボトル等の搬入から粉碎あるいは圧縮して処分に至るまでの工程を学ぶことにより、利府町のごみの搬出量や当該経費の削減に資する提案を模索する。

### ②調査項目

- ・ 焼却施設稼働状況
- ・ プラスチック及び粗大ごみ処分方法



### 施設の稼働状況変遷

焼却施設の稼働状況については昭和46年に機械化バッチ方式による焼却業務を開始したが、昭和53年6月の宮城県沖地震により崩壊、準連続方式炉2炉に建て替えた。

人口の急増によるごみ質の多様化と搬入量の増加により平成7年から全連続方式炉2炉を増設して稼働していたが、老朽化により平成30年より3カ年事業で23億円を要する基幹的設備改良工事を行っている。なお、準連続方式炉については、平成14年からのダイオキシン類の規制に伴い廃止している。

### 粗大ごみ処理施設

粗大ごみ処理施設は、30t/5hの処理能力を有する施設を建設し、昭和57年から稼働している。

最終処分場については、昭和45年から森郷地区内に借地による埋め立て事業を開始したが、翌年、同地区を仙台市が借地したため、当該業務を仙台市に委託処理した。その後、仙台市が移転したことにより組合で埋め立てし、近接に新たな最終処分場を整備するとともに、隣接地に最終処分場を整備し、平成15年から供用開始している。

## ビン、缶及び磁性物、ペットボトル及びプラスチック

昭和58年4月から資源として再利用できるビン、缶及び磁性物の選別抽出を開始した。

ごみの排出抑制と資源化の精度向上を図るため、利府町においては資源物の分別収集を平成6年から実施している、さらには、ペットボトルは平成10年から、プラスチック製品は平成16年から実施されている。

## ごみの搬入状況

平成23年度当時（東日本大震災）から令和2年度までの統計であるが、年度別での搬入量は年々減少傾向にある。直近令和2年度に増加したごみは粗大ごみと資源ごみである。

利府町では、人口増の影響もあるが、燃えるごみの搬入量が平成23年から逐年増加しているが、粗大ごみ資源ごみの量は減少している。一人当たりで換算したごみの量では、松島町が1位で次点が利府町である。資源ごみについても同様である。

### ③まとめ

町民はごみ搬出に関し分別に注意を払っていると思われるが、その徹底が困難である。

例えばプラスチックの容器のごみの中に食品の残菜が残っているなど、燃えるごみの中に燃えない粗大ごみが混在していたりしている。

東部衛生施設内のごみ収集陳列展示されたものから類推すると、日常的に各町内のごみ集積場でこういう状況が見受けられるようである。



このためプラスチックの仕分け作業をするため部外に委託契約をして人の雇用と多くの時間と経費を費やしている。

組合統計資料によると、令和3年度ごみ処理経費負担金に1市3町で約7億9900万円、利府町においては約2億2700万円の負担となっている。施設の老朽化や設備投資などに対策する経費はごみ処理業務運営上発生して当然である。

全体経費の削減のために「ごみ排出の総量削減工夫」、「ごみの分別の徹底」の2点に着目することが必要であると考えます。

いずれにしても町民に対する周知徹底は基本となる。また、学校教育現場でもごみに関わる問題を取り入れてもらいたい。

町民に対する周知は毎年発行の「ごみ収集カレンダー」に解り易く、見やすい

箇所にごみにかかわる総額経費や利府町分担金経費、一日の一人当たりごみ排出量目標を掲示して反復徹底することが肝要である。

ごみ排出の削減工夫については個人の意識によるところが多いと思われるが、一例として、商品など購入の際に商品過剰包装の断りによる家庭への余計なごみの持ち込みを無くすようにしたい。

各家庭には生ごみ処理機の購入を促し、普及のためには補助金の創設も検討する必要がある。

## (2) 上勝町オンライン視察研修（令和4年7月21日（木）実施）

### ①目的

徳島県上勝町は、全国的に有名な「葉っぱビジネス（彩事業）」や日本で初めてゼロ・ウェイスト宣言をした取り組みなど、様々な取り組みをしている。特に住民自らがごみを45種類に分別し再資源化するリサイクルの仕組みなど、オンラインでの研修でごみゼロ・ウェイストの取り組みを学び、利府町でのごみ削減に向けての提案を模索する。

### ②調査項目

- ・徳島県上勝町の概要（753世帯、1,434人の四国で一番小さな町である。）
- ・いろどり事業
- ・ゼロ・ウェイスト事業
- ・SDGs



### 上勝町のゼロ・ウェイスト宣言

- ・ゼロ・ウェイストで私たちの暮らしを豊かにします。
- ・町で出来るあらゆる実験やチャレンジを行い、ごみになるものをゼロにします。
- ・環境やゼロ・ウェイストを学べる仕組み作りをし、同じような市町村を増やして行きます。

ごみの再利用・再資源化を進め、2020年までに埋め立て処分をなくす最善の努力をし、リサイクル率81.1%を達成。生ごみは、堆肥化やチップ化しての燃えるごみで、減量化しているとの事である。再利用できないのは、ゴム類、複合製品、保健衛生関連としてマスクやオムツ。ごみステーションで45種類にごみを分別。企業との連携でプラスチックの再生、再利用に努めている。

### ③まとめ

典型的な中山間地域で、面積は利府町の2.4倍、人口は1,434人。公共でゴミ収集を行っていたことがなく、町民がゴミ置き場にゴミを持ち寄り、町が野焼きを行っていた。法律で野焼きが禁止されたことにより、焼却炉を導入し委託を行ったが、経費の拡大によりゴミの減量化に努めていった。家庭ゴミは町民自らがゴミステーションに持ち込む。小さな自治体だからこそ出来る事である。ゴミステーションには、不要になった物を町民限定で持ち込める場所があり、それを欲しい人が町民に限らず誰でも貰える仕組みがある。ゴミ収集がない環境と一箇所に集めて処分していたことから当該事業は発案しやすい環境であったと思料した。

一人一人がゴミに対しての高い意識を持ちながら分別し、捨てることができれば、ゴミを資源とすることができる。利府町でも分別の徹底や3Rに向けての周知方法、リサイクル率の向上のための方法を調査、研修していくことを期待したい。

## (3) 東京足立リサイクルセンターあだち再生館 (令和5年1月26日(木)実施)

### ①調査項目

ゴミ削減に対する足立区の独自の制度について

- ・リサイクルセンターあだち再生館について
- ・ゴミの削減やリサイクルへの呼びかけ方法について
- ・再生館の立ち上げと経緯、今後の事業推進について
- ・小中学生へ向けた環境学習及び内容について
- ・粗大ゴミ無料持ち込み制度やコストの削減について



### ゴミの削減やリサイクルの呼びかけ方法

ゴミ削減と言っても漠然として何をやったら良いか分からないのが現状ではないか。足立区は3つのテーマを掘り出し、徹底的に住民に啓発する取り組みに着手した。それが(ア)食品ロス削減啓発、(イ)生ゴミの減量啓発(ウ)紙資源のリサイクル啓発である。それぞれ以下に説明する。



#### (ア) 食品ロス削減啓発

○食品ロス削減に向けて冷蔵庫整理をして庫内を「見える化」する「すっきり冷蔵庫収納術」と銘打って、「食品の指定席を決めよう（食品ロス10%減）」や「野菜は立てて収納しよう（食品ロス10%減）」などを区職員がパネルを作成して、区内の家電量販店やスーパーの店頭でパネル展示を実施した。このことで区民に消費期限の把握や使い忘れ防止を啓発したのである。

#### ○フードドライブ事業

これは未利用食品を回収して、NPOや子ども食堂等を通して食品を必要とする人に届ける活動である。窓口は区直営が6カ所、民間主体が3カ所ある。民間主体の場合はNPOとコンビニ店舗等が協定を結んでいる。受付する食品は缶詰、レトルト食品、インスタント食品、お米、乾麺、飲料などである。扱ひ量は区直営窓口では平成30年度1,001個だったものが、広報へ掲載後の令和3年度には4,988個と順調に伸びている。民間主体では統計をとっていないが、同じような伸びがあったと思われる。標語は「フードドライブはもったいないをありがとうに変えるチャンス!」である。

#### (イ) 生ごみの減量啓発

##### 生ごみ処理機、コンポスト容器購入への助成

生ごみには水分が8割含まれる。生ごみ処理機等の購入に対し、機器本体価格の2分の1で1台あたり上限15,000円までの補助金を支出。職員が乾燥式生ごみ処理機で実験したところ生ごみの重さが約70%減ったとのこと。区民には『ごみが軽くなり、ごみ出しが楽ですよ』とアピールしている。補助金交付実績も平成29年度が22件244,400円だったものが、令和3年度111件1,170,800円と毎年右肩上がりに伸びている。

#### (ウ) 紙資源のリサイクル啓発

燃やすごみの中に資源になる紙類（雑紙）は13.8%も含まれている。この紙類だけを正しく分別することで、年間約6億円のごみ処理経費を節約することができる。紙資源となるものはお菓子の箱、包装紙、ラップの芯、ノート、封筒である。紙資源分別袋を区民に配布し分別を呼び掛けている。

## 小中学生に向けた環境学習及び内容

### (1) 足立区初のICT教育に対する新しい環境教育教材

足立区では小学生4年から6年生向けに「あだち環境学習ワークブック”SDGs 2030までの目標”」を学習副読本として独自に作成した。内容は9つの環境テーマにまとめている。それは持続可能な社会、資源とごみ、水、エネルギー、大気、生物多様性、地球温暖化、気候変動と防災、足立区の自然である。小学校高学年にSDGsについて深く詳しく学習させることは、将来この地球を守るうえで、自然に接することが少ない都会の住人だからこそ必要と思われる。

ICT教材ではSDGs海洋プラスチックごみ問題などを取り扱い、「問題提起」「内容理解」「自分ができること」「ふりかえり」のサイクルで学習している。

### (2) 小中学校環境学習出前講座

この出前講座は令和4年度で小学校74回、中学校は5回と意外にニーズが高い。日本財団とコラボレーションをしている環境体験が人気である。13講座のうち上位の講座名は「海ごみってな～に？落語でオモシロ楽しく学ぼう!」「おもちゃで学ぶSDGs」「気象予報士と一緒に大雨への備えを考えよう!」が挙げられる。

## 粗大ごみ無料持ち込み制度について

※粗大ごみとは、一辺の長さが30cmを超えるもの

- ・粗大ごみは受付センターに申し込む

収集は有料（37.7万個/年）

#### ○持ち込み制度

- ・平成15年5月12日より開始
- ・手数料（400円から2,800円）が全額免除
- ・年度内2回までを限度に1世帯1回につき10個まで

#### ○持ち込み制度のメリット

- ・収集までの日数の短縮
- ・収集運搬経費の削減・・・粗大ごみに係る経費は現在、年間約4億600万円であるが、持ち込み制度を導入したことにより5,000万円程度の減となった。

## ②まとめ

多くのことを学ぶことのできた研修であった。

教育現場への出前講座の様々な工夫や出向くことの大切さを研修した。また、食品ロスやごみの減量のPRを広報紙だけでなく、家電量販店や大型施設を利用したり、生ごみ処理機の申請書の置き場所を利用したり、生ごみ処理機の申請書の置き場を製品の展示場所に置くことは効果的であると思った。

粗大ごみの持ち込みはその方法論をぜひ学ぶべきである。また、ベビー用品やおもちゃ類のポイント制や食器類などの自由持ち帰りの制度も町に取り入れられることと考える。

#### (4) 東京都町田市バイオエネルギーセンター (令和5年1月27日(金)実施)

##### ① 調査項目

- ・ リサイクル広場について
- ・ 家庭用生ごみ処理機の補助事業
- ・ マイボトルの利用促進
- ・ 出前講座について
- ・ ごみ減量サポーターの活動促進
- ・ バイオエネルギーセンター内の見学説明



##### 家庭用ごみ処理機の補助事業

2000年4月1日に「町田市ごみ処理機等購入費補助金交付要綱」を制定し、家庭用生ごみ処理機と堆肥化容器を購入する際、補助金を支給している。その後ダンボールコンポストを追加し、補助割合は現在で2分の1補助、上限は20,000円となっている。交付件数は2018年で139件から2021年で258件と年毎に増えている。生ごみをたい肥化するが際の臭いきつく家庭菜園には不向きで再び燃やせるごみとして出されているとのことである。

##### マイボトルの利用促進

2013年7月に「町田市マイボトル等推進協力店認定制度実施要綱」を制定し、8月から募集を開始し12月に協力店(マイボトルOK店)を認定している。これは、ごみを減らす「リデュース」の取り組みとしてマイボトル等の利用促進を目的とし、マイボトルキャンペーンを実施していく中で事業者(マイボトルOK店)と協働で利用を促進する仕組みである。協力店について2018年は31店

舗、2023年現在は30店舗であり、店舗数を増やすことに苦戦している。環境に関する取り組みにインセンティブを与える仕組みが必要であること、また、日頃からの各事業者の取り組みを市民にPRを行うため、市から「3R賞」の表彰を行っている。市民への要望として「大学生達がマイボトルを持ってくれたら」とのことである。

### 出前講座について

ごみ減量の啓発について、町内会、自治会、幼稚園、保育園、小学校などに職員が直接出向き出前講座を実施しており、現在では徐々に拡大し中学校、学童保育クラブや大学でも実施をしている。主な内容は、町田市のごみの現状・ごみ減量の理由・3R、分別のルールの説明であるが、対象者に合わせて、ごみ収集車の歌と踊り、紙芝居、寸劇、ごみ収集車の見学、講話、DVD、〇×ゲーム等工夫を凝らした内容となっている。2021年度の出前講座啓発回数は、幼稚園・保育園が49回、学童保育クラブが1回、小学校が32回、町内会等が3回である。限られた職員の人数での講座対応は限界があるということである。

### バイオエネルギーセンター内の見学説明

この施設は敷地面積77,000㎡の中に工場棟17,000㎡と管理棟6,100㎡の建屋で出来ている。稼働開始は令和4年1月である。工場棟の施設は、バイオガス化施設・熱回収施設、そして不燃粗大ごみ処理施設の3部門から成っている。

#### (バイオガス化施設)

燃やせるごみの中から有機性のごみを選別し発酵させることでメタンガス（バイオガス）を発生させ、それを燃やすバイオガス発電機で発電する。このバイオガス発電は半年間で263万kw、約1,300世帯分にあたり、生ごみ7,700t分である。



#### (熱回収施設)

焼却時に発生する熱エネルギーで蒸気タービンを回し発電する。この蒸気タービン発電は半年で2,340kw、約12,000世帯分に当たる。ごみ36,000t分である。

(不燃粗大ごみ処理施設)

鉄類とアルミを選別し、再生可能な家具などは展示販売、可燃性粗大ごみは熱回収施設に回される。しかし、稼働直後の火災事故で今は処理できない状況にある。原因は燃やせないごみの中に分別されないスプレー缶やライターそしてリチウムイオン電池などの小型充電式電池が混入していたと思われる。ごみ収集車の車両火災も何度が発生していることから分別啓発の重要性を指摘していた。

## ②まとめ


バイオエネルギーセンターは、ごみ処理技術の粋を集め、環境教育にも最適な場所であった。ごみ処理機補助制度や教育現場への出前事業のほか、ごみ情報紙「ごみナクレー」や、年4回発行の「ECOまちだ」でごみ減量を啓発している。利府町でもHPや広報紙だけでなく、独自の啓発PR紙も必要と思う。

また、高齢者や単身世帯向けにミニサイズのごみ袋を紹介された。東部衛生処理組合で検討願いたい。

資料



燃やせるごみの多くは生ごみがしめています。町田市では、生ごみの減量の取り組みとして、自家処理を推奨しています。その一環として生ごみ処理機等を購入された方に対し、補助金を交付しています。2020年度の処理機を購入した方へのアンケートによると7割の方が「ごみの量が減った」「生ごみをいつでも処理できる」という回答され衛生面でのごみ減量を感じている人も多いようです。ぜひこの機会に生ごみについて考えてみませんか。

補助対象者	① 生ごみ処理機等の購入日現在で、町田市に住所があり、購入した日から5年以上（ダンボールコンポストは3ヶ月以上）町田市に居住する予定の方 ② 購入した生ごみ処理機等を自家用として継続して適正に使用できる方
補助対象の生ごみ処理機・堆肥化容器	販売店・メーカーは問いませんが、新品で、生ごみ処理を目的としている商品を直接民間業者から購入したものに限りします。 ① 生ごみ処理機 かかはん、加温、乾燥、微生物による分解等を行うことにより、生ごみを処理する機器で、手動又は電動によるもの。 (粉碎のみを行うもの及びディスポーザー方式のものは除きます。) ② 堆肥化容器 微生物等の働きを利用し、生ごみを自然発酵及び分解することにより、生ごみを処理する容器。 ※ダンボールコンポストは、セット販売のものに限りします。  乾燥式      バイオ式      地上型      バケツ型      ダンボールコンポスト
補助率・限度額	本体購入金額の 1/2 以内 / 2万円 (限度額、100円未満切り捨て) 予算がなくなり次第終了します。
補助数量	生ごみ処理機 / 1世帯あたり 1基 まで 堆肥化容器(地上型) / 1世帯あたり 1基 まで 堆肥化容器(地中型・密閉バケツ型) / 1世帯あたり 原則として1基 まで 堆肥化容器(ダンボールコンポスト) / 1世帯あたり 1セット まで
補助の条件	① 家庭から排出される生ごみの減量及び資源化に努めること。 ② 生ごみ処理機等を5年以上(ダンボールコンポストは3ヶ月以上)継続使用すること。 ③ 町田市からのアンケート等に協力すること。
補助金の交付申請の時期 その他	生ごみ処理機等を購入した日から、12ヶ月を経過する日まで(ダンボールコンポストは3ヶ月を経過する日まで)にご申請ください。 町田市生ごみ処理機等購入費補助金の交付を受けたことのある方は、補助金の交付を受けた日から、5年間(ダンボールコンポストは3ヶ月)は再申請できません。

## ◆ 堆肥化容器・生ごみ処理機の比較



生ごみを減らしたい方には **生ごみ処理機**

	乾燥式	バイオ式
処理方法	温風等で乾燥処理する方式	微生物によって分解する方式
設置場所	屋内型が多い	屋外型が多い
本体価格	約2万～11万円	約2万～12万円
電気代	バイオ式と比べ、かかる	乾燥式に比べ、かからない
基材の補充	必要なし	バイオチップ
堆肥のもと	乾燥物が取り出せる	取り出せるものとほとんど発生しないものがある
その他	臭いや虫が発生しない 乾燥中に独特のおおいがる	微生物に悪影響を与える刺激物などは投入できない においが強い 手動式と電動式がある

生ごみ堆肥を作ってガーデニングや家庭菜園をしたい方は **堆肥化容器**

	土中式		ダンボール コンポストセット	密閉バケツ型
	地上型	地中型		
処理方法	微生物によって発酵及び分解する方式			微生物によって発酵する方式
設置場所	屋外	屋外	屋内・外	屋内・外
本体価格	約3千～3万円	約4千～1万円	約2千～4千円	約3千～6千円
電気代	なし			
基材の補充	落葉・腐葉土や米ぬかなどの発酵促進剤		ピートモスやもみ殻燻炭、竹チップなど	発酵資材(ポカシ)
堆肥のもと	多く取り出せる			
その他	かくはんなどの手間がかかる	かくはんなどの手間がかかる 地上型に比べて高価	かくはんなどの手間がかかる 屋内でも使用可能	発酵資材(ポカシ)の補充が必要

※ 手動式は、電気を使わずハンドルなどを使用して、人の手等でかくはんを行うものです。

※ 上記の表は、各メーカーの資料やホームページ等をもとに町田市が独自に分類した、およその目安です。

機種の性能・価格、電気代など詳細につきましては、各メーカーや販売店にご確認ください。

※ 本体価格は、2020年度の購入実績を参考にしています。

補助対象となるかご不明、ご不安な場合には購入前に、お気軽に環境政策課3R推進係までお問い合わせください。



【 お問い合わせ 】

町田市 環境資源部 環境政策課 3R推進係

〒194-0202 町田市下小山田町3160 町田市バイオエネルギーセンター

TEL:042-797-0530

2022.3

## 5 「課題」及び「意見」

東部衛生処理組合の研修の中で、ごみ処理経費、約7億9,900万円（令和3年度）のうち、利府町は、2億2,700万円で、松島町の次に多額の経費を負担しているとの説明があった。ゼロカーボンシティ宣言を出した利府町である。町民の協力なしでは、ごみ処理経費削減やCO<sub>2</sub>削減への道は開かれない。

当委員会としては、これまでの研修を重ねた中で、住民への広報・ごみ処理機への助成・リサイクルの仕組みづくりの3点を課題として意見を述べ提言とする。

### 【提言】

#### (1) 住民への広報

平成16年から、3ヶ年にわたり、町は行政海外派遣事業として、スウェーデン、デンマーク2ヶ国の視察研修を行っている。テーマは、ごみ処理システムや環境教育などで女性団体を中心に15.6名ずつ参加であった。帰国後、「ワンカラットウーマン」や「エコライフ利府」などの団体を中心として環境に対する様々な活動が活発に行われた。

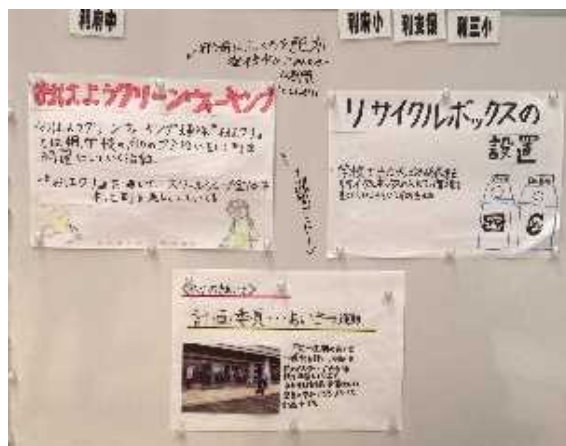
「十符の里フェスティバル」でもごみ減量推進のPRやコンポストへの助成を求める活動なども、その頃であったと思う。当時に比べ、環境問題、ごみ問題への町民の関心は薄れてきているのではないか。関心を持つためには、町民への広報が大切であり、特に以下の3点を提案したい。

①町の広報紙や、ごみ収集カレンダーに、ごみ処理経費の推移を掲載し、少しでも経費を減額するよう呼びかけを行う。

②ごみの分別法やごみ問題への理解を深めるための出前講座を実施する。

③環境教育を充実させる。環境学習ワークブックの活用や、特色ある出前講座などは、足立区の環境教育に学ぶ点が多い。

また、4月27日、十符っ子ブラザーシップの全体会議がリフノスで開催された。教育民生常任委員会でも傍聴したが、生徒たちによる、ごみ問題に関する活発な意見が出された。アイデアに富む提案もあり、精査して生徒たちがごみ問題に関心を持つよう全校に広げる努力を求める。



## (2) ごみ処理機への助成

水分を含んだごみを処理するためには、かなりの燃料費がかかる。足立区でも町田市でも、生ごみ処理機に対し、購入費補助を行っている。特に乾燥式のもの、集合住宅でも使うことができる。機種は様々あるが、町のごみ処理費用削減やCO<sub>2</sub>削減のためにも検討すべきである。

## (3) リサイクルへの仕組みづくり

リサイクルできる廃品回収に取り組んでいる子ども会が少なくなりつつある。新聞や雑誌だけではなく、紙の一枚一枚も資源になることを改めて、子ども達にも伝えたいものである。

また、使用期間の短いベビーベットやチャイルドシート、おもちゃなどは、不要になった人と必要とする人を結びつける仕組みが欲しい。「環境フェア」を拡大して、可能な限りのリサイクルに本気で取り組む計画を考えるべきである。